

1. メコン地域を巡る最近の動き

(1) 我が国インフラ協力の主な実績

- ✓ 我が国は陸（南部経済回廊及び東西経済回廊を中心）、海及び空の連結性を向上させる多くのプロジェクトを整備し、**この地域のインフラ整備は着実に進展**（図表1）。

【図表1】これまでに完了した主な我が国支援プロジェクト



(2) メコン地域への日系企業進出状況(図表2)

【図表2】日系企業進出状況

	2013年6月	2015年4月	増減
カンボジア	144	197	37%増
ラオス	56	71	27%増
ミャンマー	107	232	117%増
タイ	1479	1615	9%増
ベトナム	1213	1451	20%増

(出典: JETRO資料を元に内閣官房作成)

(3) ミャンマー及びタイを巡る最近の動き

① ミャンマー

- ✓ 民主化の進展に伴い、東西経済回廊及び南部経済回廊とインド洋との間のミッシングリンクを繋ぐ機会が到来。
- ✓ 進出する日本企業数が倍以上に増加し、これを背景として、本年4月に邦銀2行が支店開業(残る1行も近々開業予定)、5月に日系3損保がティラワSEZでの営業免許を取得、また昨年7月に日本企業が国営通信事業体と共同での事業実施に合意。

② タイ

- ✓ 日本企業の進出が継続的に進み、バンコク日本商工会議所会員数は1,615社と世界2位(2015年4月)。※1位は上海日本商エクラブの約2,400社。

◆ **ミャンマーは本年末に総選挙、タイは来年以降に民政移管の予定であり、内政状況について注視が必要(図表3)。**

【図表3】メコン地域各国の現状

 ミャンマー ティン・セイン大統領 2011年3月就任 2015年末に総選挙予定 人口: 5,141万人 名目GDP: 628億ドル 一人当たりGDP: 1,103ドル	 タイ プラユット首相 2014年8月就任 2016年以降に民政移管予定 人口: 6,789万人 名目GDP: 3,738億ドル 一人当たりGDP: 5,390ドル	 ラオス トンシン首相 2010年12月就任 2016年に指導部交代予定 人口: 664万人 名目GDP: 117億ドル 一人当たりGDP: 1,628ドル	 ベトナム ズン首相 2006年6月就任 2016年に指導部交代予定 人口: 9,250万人 名目GDP: 1,860億ドル 一人当たりGDP: 2,073ドル	 カンボジア フン・セン首相 1998年11月就任 2018年に総選挙予定 人口: 1,468万人 名目GDP: 166億ドル 一人当たりGDP: 1,018ドル
--	--	--	--	---

(出典: 外務省、経済産業省、JETRO資料等を元に内閣官房作成)

2. メコン各国での重要インフラ案件

◆ 「質の高いインフラ投資」の一層の推進

- ✓ 5月21日に総理が発表した「**質の高いインフラパートナーシップ**」を通じて、「質の高いインフラ投資」をアジアに提供（今後5年間で約1,100億ドル）し、**メコン各国でも「質の高いインフラ投資」の推進を図る**ことが重要。

(1) **質の高い産業基盤整備**（これまでの実績を基に、一段と質の高い産業基盤整備を進め、ミャンマーを加えた連結性の向上を図る）

①【タイ、ミャンマー】ダウエー経済特区開発、南部回廊ミャンマー区間整備

◆ **メコン～インド洋の連結性の拠点となるダウエー**

- ✓ ミャンマー南東部ダウエーに約**200km²の経済特区(SEZ)を新規開発**する一大構想。メコン地域の産業とインドを連結するための重要拠点開発。タイ、ミャンマー両政府間の協議に日本政府も参画。



- ✓ 他方、現在は基礎的インフラも無く、**道路**(図表4、5)、**鉄道**、**深海港**、**工業団地**、**発電所**、**送電網等**の総合的整備が必要。



【図表5】南部回廊タイ区間（参考）
(出典：国交省資料)



【図表4】南部回廊 ミャンマー区間の現状
(出典：JICA資料)

②【タイ】鉄道協力（バンコク～チェンマイ高速鉄道 他）

◆ **タイの鉄道に対し包括的な協力を実施**

- ✓ 5月27日、太田国交大臣とタイ運輸大臣間で鉄道分野に関する協力覚書を締結。**バンコク～チェンマイ高速鉄道**に関し日本の**新幹線技術を導入する方針**及び**事業性調査**の実施や、南部回廊の在来線改良、鉄道分野人材育成等に関する両国間の協力を議論(図表6)。今後、早期の実施を図る。

【図表6】協力路線イメージ図
—— 日本の協力対象路線
(出典：国交省資料)



③【ミャンマー】ティラワ経済特区開発

◆ **今夏のSEZ開業に向け準備が進む**

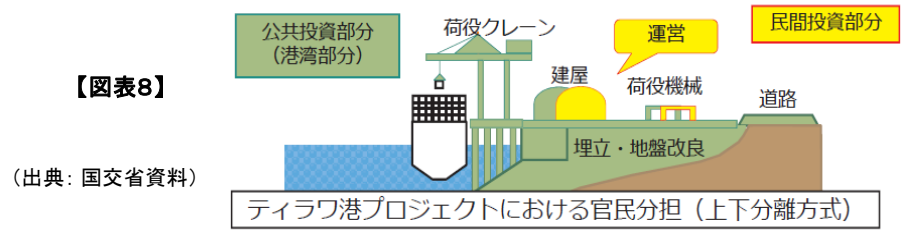
- ✓ ヤンゴン中心市街地の南約20kmのティラワに、約**24km²のSEZを新規開発**(図表7)。**日・ミャンマー共同事業体**が開発主体となり、周辺インフラの整備を我が国ODAで支援するなど、オールジャパンの取組みを進める。工業団地には既に**45社**(うち**日本企業24社**)が進出を予定。

【図表7】ティラワSEZに建設中の工場建屋



(出典：JETRO資料)

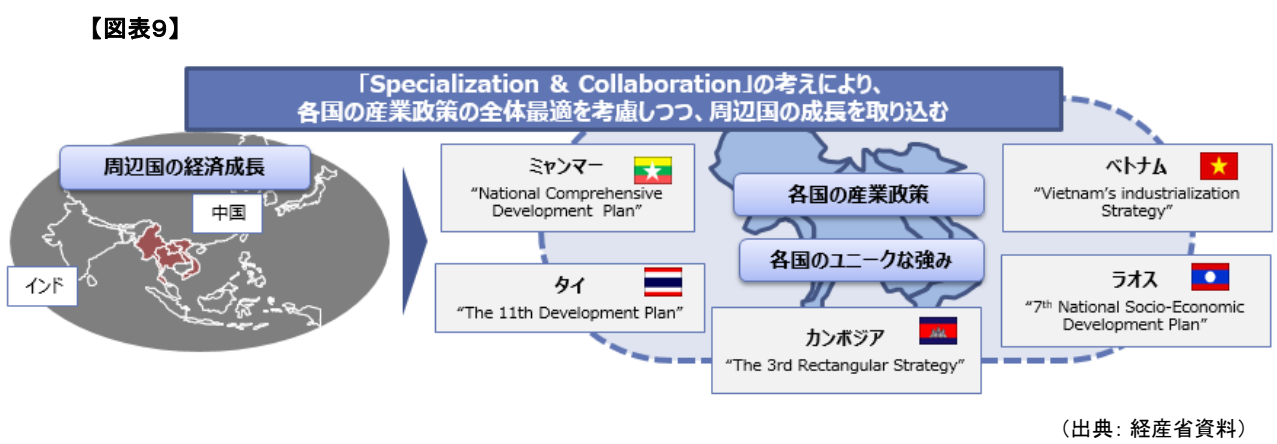
- ✓ 円借款で下物(公共投資部分)の整備支援をしている**ティラワ港**(図表8)の、**上物(民間投資部分)ターミナルの運営事業者選定**についても働きかけを続けている。



④ **メコン産業開発ビジョン、ミャンマー産業発展ビジョン**

◆ **各国の産業政策の全体最適を考慮しつつ、周辺国の成長を取り込むビジョンを策定**

- ✓ 今後のメコン地域の産業政策を考える上では、個別のハードインフラの整備に留まらず、**ビジネスの連結性を一層向上**させる取組が必要。メコン地域全体の**産業の広がり**を支援するという観点から、メコン各国の強みを活かし、**格差縮小と相互補完的な発展**を目指す「**メコン産業開発ビジョン**」(図表9)を我が国主導で策定し、本年8月の日メコン経済大臣会合での合意を目指す。



- ✓ また、特にミャンマーに対しては、同国と共同で「**産業発展ビジョン**」を策定中。**都市開発と地方(農村)開発(フードバリューチェーン構築を含め)の好循環**を目指し、今後5年程度で実施すべき**優先施策の特定**を行う。

(2) 質の高いパートナー連携（特にこの地域で実績あるADB等との連携を進める）

⑤【ミャンマー】東西回廊ミャンマー区間改善（日本・タイ・ADB連携）

◆ 東西回廊のミャンマー区間を三者（日本、タイ、ADB）連携で支援

- ✓ 現在、ミャンマー・タイ間の貿易はマラッカ海峡経由の海上輸送に依存し、所要21日間。本支援で東西回廊ミャンマー区間のボトルネックを改善し、陸上輸送の円滑化を図ることで、将来的に所要1.9日間への大幅短縮を目指す。

- ✓ 我が国円借款（形成中）、タイ政府支援、ADB支援の三者連携による共同整備事業（図表10）。GMS（※）案件の一つ。

（※）GMS = 大メコン圏経済協力プログラム。ADBのイニシアティブにより1992年に開始。対象はメコン5か国に加え、中国の雲南省及び広西チワン族自治区。域内の経済回廊整備等を推進。

【図表10】（出典：国交省資料を元に内閣官房追記）



⑥【ベトナム】南北高速道路整備（ベンルック～ロンタイン間）（日本・ADB連携）

◆ 南部回廊のホーチミン周辺物流をADB連携で円滑化

- ✓ 我が国円借款とADB支援の連携（協調融資）により、ベンルック～ロンタイン間の高速道路を建設（図表11）。GMS案件の一つ。ホーチミン市中心部の通過交通を排除し、物流を円滑化。カイメップ・チーバイ港（円借款で整備）、ロンタイン空港（計画中。日本企業が事業参画に関心）へのアクセス強化にもつながる。

【図表11】

- ✓ 本案件ではADBとの調整を経て、ADB支援部分も含めた全区間で日本方式のITS（高度道路交通システム）設備を導入予定。日本方式の普及に貢献。



（出典：国交省資料を元に内閣官房追記）

(3) 質の高い人材育成（制度構築にも参画しつつ、ソフト面の連結性も向上させる）

⑦【ミャンマー、ベトナム、カンボジア、タイ】金融分野の協力

◆ ビジネス環境整備に向けた金融分野の多様な協力

- ✓ 各国の金融インフラ未整備は、日本企業の現地資金調達、決済、投資にも多大な影響を及ぼすため、我が国は積極的に技術協力等を実施。
- ✓ 長年の経済制裁により特に金融インフラが脆弱なミャンマーに対しては、中央銀行業務改善（図表12）、証券取引所開設、インターバンク市場創設、中小企業金融発展等に向けた、包括的な支援を展開中。

【図表12】ミャンマー中銀の執務室に積み上げられた紙台帳の山



（出典：JICA資料）

⑧【ベトナム、カンボジア、ラオス、ミャンマー】法制度整備支援

◆ 長期に亘り包括的な法整備支援を実施

- ✓ 我が国の法整備支援はベトナム司法省支援（1994～）に始まり、以後カンボジア民法起草支援（図表13）等、メコン地域への支援は最も長期に亘り、かつ基本法を中心とした包括的支援を実施。
- ✓ 現在は知財法や会社法等、ビジネス法の分野でも取組が拡大。現地日系企業からの要望に応え、ベトナムでビジネス関連法令間の整合性確保を目指すプロジェクトを本年から開始する等、日本企業や大学（名古屋大学等が現地法曹人材育成を積極支援）との連携を深め、オールジャパンでの協力を進める。



【図表13】我が国が起草を支援したカンボジア民法と民事訴訟法

（出典：法務省、JICA資料）

⑨【タイ、ベトナム、カンボジア、ミャンマー、ラオス】保健医療協力

◆ 日ASEAN健康イニシアティブ達成に向けた協力の中核地域

- ✓ 2014年11月に総理から表明した「日ASEAN健康イニシアティブ」（5年間で8,000人の保健医療人材育成を支援）達成に向け、メコンは協力の中核地域。人材育成に日本製医療機器（透析装置、内視鏡等）普及促進を組み合わせた支援も積極実施（図表14）。
- ✓ UHC（ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ）拡大に向け、域内先行国のタイから他国への南南協力（診療報酬制度整備等）も支援。



【図表14】タイ人医師への透析装置研修（東九州メディカルバレー）

（出典：厚労省、JICA資料）

⑩【タイ、ミャンマー】Enevolution（エネボリューション）イニシアティブ

◆ 政策対話や人材育成、制度整備で相手国の課題解決を支援

- ✓ 本年5月に発表された新政策「Enevolutionイニシアティブ」において、タイ、ミャンマーとの間で7～8月にエネルギー政策対話を実施予定。相手国のニーズに応えた多面的支援を展開し、高効率石炭火力発電やガス供給体制の構築等、我が国のエネルギーに関する技術や知見を活かした協力について議論していく。

⑪【ベトナム】日越大学構想

◆ ベトナムの経済成長を担う人材を育成し、進出日系企業の人材需要にも応える

- ✓ ハノイでの大学院大学（修士課程）開講（2016年9月を予定）に向け、JICA技術協力を実施中。更なる構想の実現に向け、日系企業とも緊密に連携しつつ、支援を行っていく。

3. 新たな日メコン協力の方向性

◆ 第7回日メコン首脳会議（2015年7月4日 開催予定）

- ✓ 首脳会議で今回打ち出される新たな協力の方向性を踏まえつつ、「質の高いインフラ投資」を着実に推進していくことが重要。